

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13069

地改用地管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	3	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		土木管理費	
	目		土木総務費	
	大事業		土木総務事業	
	中事業		地改用地管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	用地課	田中 康寛 5435
事業実施の根拠法令			関連課		道路管理課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地改事業の道路用地を整理し市道認定するため。 事業用地の残地を処分するまで管理するため。		地方改善施設移行事業 地区道路の市道認定及び維持管理 事業残地の維持管理			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		市道認定や残地売却等の用地整理のため測量登記する。残地を処分するまで草刈り等の維持管理をする。	市道認定や残地売却等の用地整理のため測量登記する。残地を処分するまで草刈り等の維持管理をする。	市道認定や残地売却等の用地整理のため測量登記する。残地を処分するまで草刈り等の維持管理をする。	市道認定や残地売却等の用地整理のため測量登記する。残地を処分するまで草刈り等の維持管理をする。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	4,515	1,992	4,514	1,751	4,365	2,509	3,322	0	3,322	0	
伸び率(%)	△5.7%	△29.3%	0%	△12.1%	△3.3%	43.3%	△23.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	48,792	44,293	41,650	43,986	44,393	43,607	43,607	0	43,607	
	正規職員以外	6,735	6,735	12,452	10,154	11,653	11,347	10,648	0	10,648	
	小計	55,527	51,028	54,102	54,140	56,046	54,954	54,255	0	54,255	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	4,515	1,992	4,514	1,751	4,365	2,509	3,322	0	3,322	0	
所要人数(人)	正規職員	6.29	5.71	5.35	5.65	5.65	5.55	5.55	0.00	5.55	0.00
	正規職員以外	1.91	1.91	3.34	2.88	2.87	2.81	2.86	0.00	2.86	0.00
主な予算内訳	測量登記2, 200千円、手数料660千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
管理件数	件	目標値	51	49	46	45	
		実績値	51	47	46		
		達成度(%)	100%	100%	%	%	%
管理面積	㎡	目標値	44588	44588	44053	43967	
		実績値	44588	44053	43967		
		達成度(%)	100%	100%	%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	管理コストの現状維持が見込まれる。
見直し・改善内容	地改事業の残地の管理を継続して行う。